

総務省より「テレワーク先駆者百選」に選定されました

トヨタテクニカルディベロップメント株式会社（本社：愛知県豊田市、代表取締役社長執行役員：香川 佳之ノ以下、当社）は、このたびテレワークへの取り組みが評価され、総務省が実施している「テレワーク先駆者百選」に選定されましたので、お知らせいたします。

▼テレワーク先駆者百選とは

総務省が2015年（平成27年度）から、テレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「テレワーク先駆者」として、また特にその中から十分な実績を持つ企業等を「テレワーク先駆者百選」として外部有識者による審査会で選定しているものです。



今年は、新たに103団体が「テレワーク先駆者百選」として選定されました。

URL : https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000327.html

（令和3年11月17日 令和3年度「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」等の公表）

当社の取り組みについては、次ページをご参照ください。

働き方は、世の中のみならず、従業員のニーズも多様化しています。今後も引き続き、従業員がイキイキと生産性高く働くことができる職場環境の整備を、全社一丸となって推進してまいります。

以上

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	トヨタテクニカルディベロップメント株式会社	本社所在地	愛知県
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	981名
事業概要	IP(知的財産)事業、計測制御事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、テレワーク勤務規則
テレワーク担当部署	コーポレート管理部 人事総務室 人事G
テレワーク対象者	全従業員(一部利用不可条件あり)
実施者数	861名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2019年 3月: 当社の働き方改革(多様な価値観やライフスタイルを持つ従業員が、イキイキと生産性高く働ける環境整備)の一環で、在宅勤務を制度化した。(対象者:育児・介護・骨折等の外傷による通勤困難、継続した通院が必要となる従業員)
- 2020年 4月: 新型コロナウイルスまん延に伴い、緊急的措置として、全従業員に在宅勤務を許可し、感染防止に努めた。
- 2020年10月: 制度拡充。制度目的に、非常時の事業継続性確保(BCP)を追加し、すべての従業員が利用できる制度へ変更した。
- 2021年 4月: 働き方の変化に対応した制度変更。通勤費の支給を入社時のみとし、在宅勤務日に支給する在宅勤務手当を新設した。

テレワークの概要・特徴

当社の在宅勤務制度はすべての従業員が利用可能

- 対象者: 事由を問わず、全従業員が利用可
(入社4ヶ月目以降の者に限るなど、一部利用不可条件あり)
- 出社義務: 週2回。ただし、育児、介護・骨折等の外傷による通勤困難、継続した通院が必要となる場合は、週1回
(現在は新型コロナウイルス感染防止のため、適用を見送る中)
- 勤務: 終日での在宅勤務、出社との併用勤務(部分在宅)いずれも可
- 通勤費補助: 出社時に支給(実費)
- 在宅勤務手当: 在宅勤務日に支給(200円/日)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- **多様な働き方の実現および業務の生産性向上**
 - ・ 育児や介護などライフとワークのバランスがとりやすくなった
 - ・ 通勤時間がなくなり、業務時間を確保。残業時間の減少
- **自宅等社外でも働きやすい環境の整備**
 - ・ Web会議ツール(Teams・Zoom)、電子印鑑、RPAの導入
 - ・ セキュリティと利便性(社内NWへのアクセス)を両立したPC、スマホ配布
- **非常時の事業継続性確保(BCP)**
新型コロナウイルスまん延時にも、滞ることなく業務を遂行
(2020年4月以降で全従業員の90%が在宅勤務を実施)

従業員働き方満足度: 肯定回答率90%(2020年度調査)